

事業の見直し調査（リフォーム事業）

単位：千円

| 施策番号 | 事業名 | 区分 | 平成16年度 当初予算額A | 平成17年度 当初要求額B | 差引 B - A | 説明 | 部局名 |
|---|---|----|------------------|------------------|-------------|---|-------|
| 【111 人権尊重社会の実現】 資料(1)の頁(P.1) | | | | | | | |
| 111 | 世界人権宣言等普及啓発事業費 | | 9,275 | 4,435 | -4,840 | 人権フォーラムへの参画を見直し、他部局、市町村等が実施するイベントへ人権にかかるサイトを設置し啓発活動を実施する。 | 生活部 |
| 111 | 人権ひとづくり実践事業費 (旧 人権研修支援事業費) | | 2,560 | 2,359 | -201 | 人権大学、部落解放人権大学等の修了者、ファシリテーター養成研修修了生が各職場において人権啓発を实践できる中心的な役割を担うことができるよう人材育成研修を実施する。 | 生活部 |
| 111 | 広域人権まちづくり推進事業費 (旧 広域人権まちづくり事業費 旧 人権行政推進事業費) | | 28,000 | 21,000 | -7,000 | 市町村合併が進む中、一層幅広い分野からの協議会への参画を促し柔軟な対応を可能にするため、広域人権まちづくり事業費と人権行政推進事業費を統合する。 | 生活部 |
| 111 | 人権相談体制充実支援事業費 | | 4,987 | 3,562 | -1,425 | 民間相談員を新たに養成するための講座の開催から、現在活動している民間の相談員の資質・能力向上、さらには、行政相談機関の相談員との情報交換や交流等ができる講座の開催に内容を見直す。 | 生活部 |
| 111 | 人権尊重の地域づくり促進プラン事業費 | | 113,293 | 30,574 | -82,719 | 県と市町村との役割を整理する中で補助事業の見直しを行う | 教育委員会 |
| 【112 男女共同参画社会の実現】 資料(1)の頁(P.3) | | | | | | | |
| 112 | 女性相談所費 | | 95,451 | 99,861 | 4,410 | これまで、県が直営で実施していた一時保護所における給食業務を外部委託することにより業務の効率化を図る。 | 健康福祉部 |
| 【122 学校教育の充実】 資料(1)の頁(P.7) | | | | | | | |
| 122 | 市町村との協働推進事業費 | | 40,886 | 9,066 | -31,820 | 小中学校教職員資質向上及び中学校教科に関する具体的な研修の実施については、研修分野の事業にて補完することとし、市町村合併後の市町村教委規模に応じた新たな連携協働や、市町村教委間の連携も含めた小規模市町村教委への支援に関する実践研究を中心に事業を展開する。 | 教育委員会 |
| 122 | 語学指導を行う外国青年招致事業費 | | 386,226 | 323,536 | -62,690 | 市町村事業(地方交付税措置事業)として実施する方向で調整を行い、事業の見直しを行う | 教育委員会 |
| 【131 文化が身近に感じられる環境づくり】 資料(1)の頁(P.13) | | | | | | | |
| 131 | 世界遺産熊野古道保存管理費 (旧熊野古道世界遺産登録推進費) | | 8,586 | 5,611 | -2,975 | 平成16年7月7日に世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」が良好に保存管理されていくよう、奈良、和歌山県や関係市町村と連携した取り組みを行う | 教育委員会 |
| 【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】 資料(1)の頁(P.19) | | | | | | | |
| 212 | 勤労者の安全・安心自主講座事業費 (旧 ワークセミナー事業費) | | 7,787 | 7,451 | -336 | 就労に関する不安だけでなく、日常の様々な不安に対しても勤労者が自主的に正しい知識や情報を得ることができる講座の開設や体験学習などの機会を設けるよう事業の見直しを行った。 | 生活部 |
| 212 | 勤労者地域協働事業費 (旧 ウィークブラザ事業費) | | 14,191 | 9,691 | -4,500 | 勤労者が地域を担う主体として「まちづくり」や「ボランティア活動」などに積極的に参加することで、地域の活性化と勤労者自らの自己実現を図ることを促進するために、交付基準の見直しを行った。 | 生活部 |

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

| 施策番号 | 事業名 | 区分 | 平成16年度 当初予算額A | 平成17年度 当初要求額B | 差引 B - A | 説明 | 部局名 |
|--|--|------|------------------|------------------|-------------|--|-------|
| 【221 安全で安心な農林水産物の安定的な供給】 …… 資料(1)の頁(P.21) | | | | | | | |
| 221 | 新優良木造住宅建設促進事業費 | 成果検証 | 1,815,101 | 1,087,891 | -727,210 | 平成16年度で低利融資の新規募集は終了し、平成17年度からはこれまでの融資に対する取扱金融機関への資金預託のみ実施する。 | 環境森林部 |
| 221 | 肉牛振興対策事業費 | | 2,880 | 2,252 | -628 | 県単独補助金の見直し方針に基づき、県単高率補助金を廃止する。 | 農水商工部 |
| 221 | 内水面域振興活動推進事業費 | | 5,058 | 2,351 | -2,707 | 県単独補助金の見直し方針に基づき、県単上乘せ補助金を廃止する。 | 農水商工部 |
| 221 | 新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費 | | 10,664 | 6,848 | -3,816 | 県単補助金の見直し方針に基づき、17年度から1団体あたり1百万円未満の県費上乘せ補助金を廃止する。 | 農水商工部 |
| 【222 戦略的なマーケティングプロジェクトの展開】 …… 資料(1)の頁(P.23) | | | | | | | |
| 222 | 資源循環型畜産確立推進事業費 | | 1,196,066 | 152,283 | -1,043,783 | 県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(3/10 1/5) | 農水商工部 |
| 【223 農林水産業を支える生産 経営基盤の充実】 …… 資料(1)の頁(P.25) | | | | | | | |
| 223 | 青年農業者就農支援事業費 (旧みえ未来担い手育成推進事業費) (旧青年農業者就農支援事業費) | | 9,502 | 8,446 | -1,056 | 就農促進法に基づく義務的経費や、就農希望者の円滑な就農や定着化を図るための経費で、事業実施主体別に分けていた2事業を1体化し、事業内容の見直しを行い経費の節減を図るとともにスリム化を図る。 | 農水商工部 |
| 223 | 革新的技術導入総合支援事業費 (旧国内産地競争力強化支援事業費) | | 3,396 | 1,170 | -2,226 | 4本の国補事業により構成されていたが、主体であった産地強化の事業は16年度をもって終了する。17年度以降はスリム化を図り、2本の国補事業の構成で、革新的技術の導入等による経営体育成に関する事業にリフォームする。 | 農水商工部 |
| 223 | 農業経営基盤強化促進事業費 (旧農業法人育成支援事業費) (旧農業経営基盤強化促進事業費) | | 24,108 | 14,284 | -9,824 | 国の新たな食料・農業・農村基本計画の中間論点整理を受け、これまでの認定農業者経営改善支援及び法人化支援、集落営農の推進関係事業の3つが統合、担い手総合支援として事業化され、各種関係機関による協議会方式で地域の課題に応じた総合メニューの選択を通じ、担い手に対し、重点的・総合的に支援する体系となったことを受け、より効果的に事業が行えるようリフォームする。 | 農水商工部 |
| 223 | 漁業近代化資金融通事業費 | | 79,800 | 67,042 | -12,758 | 漁業近代化資金のメニューのうち併漁協に対する利子補給については、事業目的を達成したため16年度限りで廃止する。 | 農水商工部 |
| 223 | 農業共済推進事業費 | | 814,619 | 804,457 | -10,162 | 農業共済推進事業のメニューのうち農業共済損害防止事業費補助金(家畜特定損害防止事業分)を事業目的を達成したため16年度限りで廃止する。 | 農水商工部 |
| 223 | 国営造成施設管理体制整備促進事業費 | | 35,180 | 25,422 | -9,758 | 地域における施設管理の役割を明確化するための施設管理協定の締結事業と施設機能の適切な維持保全と長寿命化を図るため予防保全対策事業を追加する。 | 農水商工部 |
| 223 | 麦・大豆づくりスケールアップ事業費 | | 29,000 | 4,600 | -24,400 | 県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(7/10 1/2) | 農水商工部 |
| 223 | 経営体育成促進換地等調整事業費(関連事務費含む) | | 689 | 124 | -565 | 県単独補助金の見直し方針に基づき、県単上乘せ補助金を廃止する。 | 農水商工部 |

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

| 施策番号 | 事業名 | 区分 | 平成16年度 当初予算額A | 平成17年度 当初要求額B | 差引 B - A | 説明 | 部局名 |
|--|------------------------------------|------|------------------|------------------|-------------|---|-------|
| 【231 自律的産業集積の推進】 …… 資料(1)の頁(P.29) | | | | | | | |
| 231 | クリスタルバレー構想推進プロジェクト事業費 | | 37,406 | 7,128 | -30,278 | FPD産業研究開発補助金については、事業目的を達成したため16年度限りで廃止する。 | 農水商工部 |
| 231 | 燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業費 | | 246,072 | 217,516 | -28,556 | 県内企業を対象とした燃料電池関連技術研究会を立ち上げ、技術の高度化を図るとともに、高等教育で燃料電池に関する授業を実施するなど、燃料電池に関する技術人材育成策を新たに講じる。 | 農水商工部 |
| 231 | 知的ネットワーク形成事業費 | | 27,776 | 25,257 | -2,519 | 国の機関などによる研究開発プロジェクトを積極的に誘致し、産学官が連携する知的ネットワークをさらに発展させるとともに、四日市臨海部工業地帯再生計画アクションプログラムを策定し、同工業地帯のモツポテンシャルをさらに高める方策を新たに講じる。 | 農水商工部 |
| 231 | 地域産業経営基盤強化事業費 (旧 地域産業政策推進強化事業費) | | 10,585 | 2,921 | -7,664 | 北勢地域の経済競争力を一層強固なものとするため、課題解決型企業訪問の実施、県民局と企業が協働で北勢地域振興会議を運営するなど、事業内容の見直しを行う | 農水商工部 |
| 【232 既存産業の高度化・高付加価値化の促進】 …… 資料(1)の頁(P.31) | | | | | | | |
| 232 | 産業国際化支援事業費 | 成果検証 | 18,802 | 16,108 | -2,694 | 県内の中小企業が独自に輸出市場を開拓するには、資金、人材、情報などの面において困難が伴うことから、日本貿易振興機構(ジェトロ)が地場産業等展示事業として実施する海外見本市へ企業が出展する場合に、現地において展示装飾のデザイン等のコーディネート輸送や通関など各種手配等にかかる方策を新たに講じる。 | 農水商工部 |
| 232 | 小規模事業等支援事業費補助金 | 成果検証 | 1,831,187 | 1,737,315 | -93,872 | 県単独補助金の見直し方針に基づき、瀬戸校派遣職員に係る人件費の補助を廃止した。また、商工会等の合併が進む中、組織の再編と指導体制の刷新が求められていることから、事業の広域化及び商工会等のレベルアップを促進するための方策を新たに講じる。 | 農水商工部 |
| 232 | 三重県経営品質賞推進事業費 | | 20,108 | 15,385 | -4,723 | 県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(2/3 1/2) | 農水商工部 |
| 【234 技術の高度化の促進】 …… 資料(1)の頁(P.35) | | | | | | | |
| 234 | 商品開発フォローアップ事業費 (旧 商品開発推進事業費) | | 5,255 | 2,050 | -3,205 | 16年度までの商品開発の成果を基にして、効果的な成果普及を行うための消費者参加体験型の展示会やフォーラム等を開催する。 | 総合企画局 |
| 【331 健康づくりの推進】 …… 資料(1)の頁(P.51) | | | | | | | |
| 331 | ヘルシー・ブルみえ'21推進事業費 | | 35,939 | 3,094 | -32,845 | 平成16年度に県民健康実態調査を実施したが、本年度は調査結果の分析等に基づき、三重の健康づくり総合計画である「ヘルシー・ブルみえ'21」と、これまでの取組について中間評価を実施する。 | 健康福祉部 |

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

| 施策番号 | 事業名 | 区分 | 平成16年度 当初予算額A | 平成17年度 当初要求額B | 差引 B - A | 説明 | 部局名 |
|--|------------------|------|------------------|------------------|-------------|---|-------|
| 【332 子育て環境の整備】 資料(1)の頁(P.53) | | | | | | | |
| 332 | 小児夜間医療 健康電話相談事業費 | | 3,065 | 6,751 | 3,686 | 従来から子どもの病気や子育ての悩みなどに 対応する夜間電話相談「みえ子ども医療ダイヤ ル」を開設しているが、覚えやすい短縮番号 (# 8000)に変更することで、より気軽に利用で きる体制を整える。 | 健康福祉部 |
| 332 | 保育士試験実施費 | | 18,047 | 8,762 | -9,285 | これまで試験問題の作成を含めて、県が直接 保育士試験を実施してきたが、試験問題の作 成・採点を外部委託することにより、業務の効率 化を図る。 | 健康福祉部 |
| 332 | 母子福祉センター運営委託事業費 | | 9,771 | 9,947 | 176 | 母子家庭等の就労促進を目的に、ホームヘル パー2級資格を取得する講習会を開催したが、 今後は、多くの求人が見込める事務職に不可 欠となりつつあるIT関連技能を向上させるた め、県内各地域でパソコン講習会を開催する。 | 健康福祉部 |
| 332 | 母子自立支援員設置事業費 | | 25,261 | 20,118 | -5,143 | 母子家庭や寡婦を対象に経済的自立支援を目的 に各種資金の貸付を実施しているが、景気 回復の遅れ等により発生した未収金の回収を 促進するため、債権管理に専従する嘱託員を 配置する。 | 健康福祉部 |
| 332 | みえこどもの城運営事業費 | | 85,064 | 79,379 | -5,685 | これまで外部委託していた施設の清掃業務の 一部を職員自らが実施することで、経費を節減 する。 | 健康福祉部 |
| 【341 医療提供体制の整備】 資料(1)の頁(P.59) | | | | | | | |
| 341 | 病院前救護体制整備事業費 | | 6,176 | 2,672 | -3,504 | 災害時をはじめとする救急医療活動において、 救命率を向上させるため、従来から救急救命士 を対象とする気管挿管の病院実習を実施して いるが、新たに、医療関係者や消防士などで構 成する三重救急救命セミナー実行委員会を設 置し、救急医療に必要な知識と技術の共有化、 共通化を目的とするセミナーを実施する。 | 健康福祉部 |
| 341 | 医師確保対策事業費 | | 23,201 | 31,793 | 8,592 | へき地等に勤務する医師確保を目的に、平成1 6年度から、「医師修学資金等貸与制度」を創 設し、貸付金の貸与を行っているが、医師確保 対策を一層充実させるために、新たにへき地の 医療機関に医師を派遣するドクタープール制 度の導入を行う | 健康福祉部 |
| 341 | 地域交流研究センター研究費 | 成果検証 | 9,302 | 7,162 | -2,140 | 看護大学に併設する地域交流研究センターに ついては、地域の抱える諸問題を把握し、問題 解決を図ることを目的として事業を行っている が、より一層地域のニーズに即した研究を行う ため、市町村等を対象に研究テーマの公募を 実施するとともに、応募のあった研究テーマに 協働して取り組むこととする。 | 健康福祉部 |
| 341 | 看護職員修学資金貸付事業費 | | 37,920 | 34,816 | -3,104 | 逼迫する看護職員不足に対応するため、県内 医療機関への就労を条件とする修学資金の貸 付対象を、県外看護師養成所の学生にも拡大 することにより、卒業後の県内定着を推進する。 | 健康福祉部 |
| 【342 多様化する疾病への対応】 資料(1)の頁(P.61) | | | | | | | |
| 342 | 難病在宅支援事業費 | | 9,571 | 6,089 | -3,482 | これまで難病患者への各種相談活動を実施す る三重県難病団体連絡協議会に経費の一部を 補助してきたが、当補助金を廃止するとともに、 新たに設置する難病相談支援センターにおい て支援活動を拡充する。 | 健康福祉部 |

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

| 施策番号 | 事業名 | 区分 | 平成16年度 当初予算額A | 平成17年度 当初要求額B | 差引 B - A | 説明 | 部局名 |
|---|---|------|------------------|------------------|-------------|--|-------|
| 【343 生活保障の確保】 資料(1)の頁(P.63) | | | | | | | |
| 343 | 心身障害者医療費補助金 | 成果検証 | 1,722,538 | 1,798,303 | 75,765 | 平成13年に医療費助成対象者への所得制限を導入する際、激変緩和措置として、基準とした障害児福祉手当の所得制限額に80万円を上乗せしたが、当初の目的を達成したため、所得制限額を見直し、平成17年9月の改正から、現行の障害児福祉手当の所得制限額に合わせることをとする。 | 健康福祉部 |
| 343 | 乳幼児医療費補助金 | 成果検証 | 974,123 | 924,292 | -49,831 | 平成13年に医療費助成対象者への所得制限を導入する際、激変緩和措置として、基準とした児童手当の所得制限額に80万円を上乗せしたが、児童手当の所得制限額の変更等もあり所得制限額を見直し、現行の児童手当の所得制限額に合わせることをとする。 | 健康福祉部 |
| 343 | 一人親家庭等医療費補助金 | 成果検証 | 408,664 | 437,392 | 28,728 | 平成13年に医療費助成対象者への所得制限を見直す際、激変緩和措置として、基準とした児童扶養手当の所得制限額に80万円を上乗せしたが、当初の目的を達成したため、所得制限額を見直し、平成17年9月から、児童扶養手当の所得制限額に合わせることをとする。 | 健康福祉部 |
| 【344 高齢者保健福祉の推進】 資料(1)の頁(P.65) | | | | | | | |
| 344 | 介護サービス苦情処理業務補助金 | | 22,145 | 20,705 | -1,440 | 介護サービスへの家族や利用者からの苦情相談等を実施する三重県国民健康保険団体連合会に経費の一部を補助しているが、団体との役割分担を見直し補助額を引き下げる。 | 健康福祉部 |
| 344 | 特別養護老人ホーム整備事業費補助金 (旧 既存施設ユニットケア改修推進事業費補助金) | | 27,000 | 133,061 | 106,061 | 特別養護老人ホームは、高齢者の「生活の場」として、入所者の尊厳の重視、プライバシーの確保が必要であるため、従来から既存施設のユニットケア型改修を進めてきたが、平成17年度からは重点プログラム事業として位置づけ、取組を促進する。 | 健康福祉部 |
| 344 | 高齢者住宅改造事業費補助金 | 成果検証 | 21,560 | 21,560 | 0 | 介護が必要な高齢者向けの住宅改造に助成している市町村に対して、経費の一部を補助しているが、できるだけ多くの希望者が助成を受けられるように、過去の実績を踏まえ、助成対象となる改造費の限度額を90万円から60万円に引き下げる。 | 健康福祉部 |
| 344 | 介護老人保健施設借入金利子補給補助金 | | 105,979 | 85,836 | -20,143 | 介護老人保健施設の整備に係る独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助しているが、事業者の財務内容等を踏まえ、補助率を段階的に引き下げる。 | 健康福祉部 |
| 344 | 高齢者福祉施設整備費利子補給補助金 | | 149,177 | 110,122 | -39,055 | 特別養護老人ホームなど高齢者福祉施設の整備に係る独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助しているが、事業者の財務内容等を踏まえ、補助率を段階的に引き下げる。 | 健康福祉部 |
| 【345 障害者保健福祉の推進】 資料(1)の頁(P.67) | | | | | | | |
| 345 | 障害者住宅改造事業費補助金 | 成果検証 | 15,064 | 14,920 | -144 | 障害者の在宅福祉を推進するため障害者向けの住宅改造に助成している市町村に対して、経費の一部を補助しているが、できるだけ多くの希望者が助成を受けられるように、過去の実績を踏まえ、助成対象となる改造費の限度額を90万円から60万円に引き下げる。 | 健康福祉部 |
| 【411 資源循環の推進】 資料(1)の頁(P.69) | | | | | | | |
| 411 | ごみ減量化促進事業費 (旧 ごみ減量はじめの一步事業費) (旧 エコ・コミュニティ創出事業費) | | 28,528 | 18,009 | -10,519 | エコ・コミュニティ創出事業費を統合するとともに、支援メニューの拡充を図る。 | 環境森林部 |

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

| 施策 番号 | 事業名 | 区分 | 平成16年度 当初予算額A | 平成17年度 当初要求額B | 差引 B - A | 説明 | 部局名 |
|--|---|------|------------------|------------------|-------------|---|-------|
| 【412 大気環境の保全】 資料(1)の頁(P.71) | | | | | | | |
| 412 | 地球温暖化対策地域協議会支援事業費 | | 12,958 | 33,943 | 20,985 | 引き続き、市町村、事業者、住民、関係団体等が構成員となる地球温暖化対策地域協議会」の設置を促進するための支援を行う。現在行っている国の補助事業への県単上乘せ補助は活用される見込みがないため、補助対象事業を改め、地域が実施を希望する普及啓発事業、公共交通機関利用促進事業等に対する県単独補助を行う。 | 環境森林部 |
| 412 | 空気さわやか21推進事業費 | | 20,780 | 16,160 | -4,620 | 引き続き、天然ガス自動車の普及を図る。特に、使用過程にあるディーゼル車の天然ガス自動車への改造について普及を進める。ディーゼル微粒子除去装置については、窒素酸化物も併せて除去できる装置のみを補助対象とする。いずれも補助対象地域を県内全域に拡大し、普及の一層の拡大を図る。 できる限り多くの助成が行えるよう、導入台数が増加してきている天然ガストラックの購入に対する補助率を1/2から1/4に引き下げる。 | 環境森林部 |
| 【422 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進】 資料(1)の頁(P.77) | | | | | | | |
| 422 | 三重県型デカップリング市町村総合支援事業費 | 成果検証 | 244,845 | 145,000 | -99,845 | 今後は既存事業で対応できるものについては支援対象から外し、より効果的で創造性の高い市町村事業に特化して支援を行っていく。 | 地域振興部 |
| 【513 科学技術交流の推進】 資料(1)の頁(P.93) | | | | | | | |
| 513 | 先導的研究企画費 (旧 先導的研究企画費) (旧 研究調整事業費) | | 4,870 | 3,116 | -1,754 | 研究調整事業費を先導的研究企画費に統合し、総合的・横断的な研究企画を一元的に行う研究会活動として事業の効率化を図る。 | 総合企画局 |
| 【553 公共交通網の整備】 資料(1)の頁(P.121) | | | | | | | |
| 553 | 地方バス路線維持費補助金 | 成果検証 | 496,019 | 517,480 | 21,461 | 補助メニューのうち市町村自主運行バス等維持費補助金について、収支率の要件を緩和する一方、補助対象経費の見直しや補助率の段階的縮小を行う。 | 地域振興部 |
| 合 計 | | | 11,452,063 | 9,208,478 | -2,243,585 | | |